

Economic Indicators

発表日: 2025 年 1 月 10 日 (金)

日本経済指標: 主な指標予測と今週の振り返り

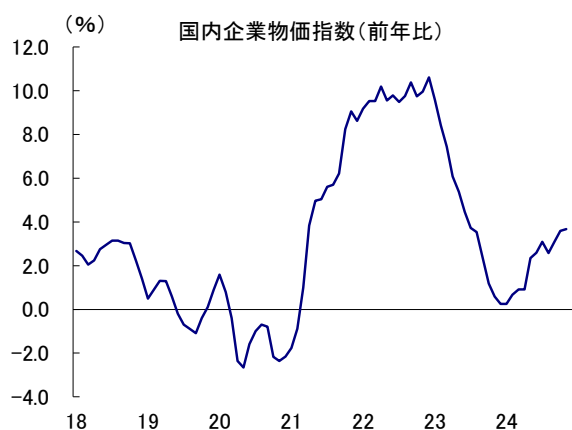
～高い伸びが続いている「国内企業物価」の結果に注目～

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

○来週 (1 月 13 日～1 月 17 日) の主な指標予測

	指 標 名	当社予測	市場予測	前回結果
1 月 14 日 (火)	8:50 11 月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+23,747	+26,923	+24,569
	8:50 12 月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	+3.3%
	14:00 12 月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI(季節調整値)	49.8pt	—	49.4pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	49.9pt	—	49.4pt
1 月 15 日 (水)	8:50 12 月マネーストック M2(前年比)	+1.2%	+1.2%	+1.2%
	M3(前年比)	+0.7%	+0.7%	+0.7%
	広義流動性(前年比)	+3.2%	+3.2%	+3.2%
1 月 16 日 (木)	8:50 12 月企業物価指数 (前月比)	+0.3%	—	+0.3%
	(前年比)	+3.7%	+3.7%	+3.7%
	13:30 11 月商業動態統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	+2.8%

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(副主任エコノミスト: 大柴 千智)

12 月企業物価指数・国内企業物価

当社予想: 前年比+3.7% 中央値: 同+3.7%

前月 11 月の国内企業物価は前年比+3.7%となった。11 月は国際市況が軟化していた非鉄金属などが押し下げに寄与したものの、政府による補助金の縮小により電気・ガス代のプラス寄与が拡大したことで、前月分から上昇率は+0.1pt の拡大した。

そうした中、12 月の国内企業物価を前年比+3.7% (前月比+0.3%) と予想する。電気・ガス代に対する補助金が一旦終了したことから、エネルギー価格を中心に押し上げが続いたとみられる。

○今週（1月6日～1月10日）の振り返り

	指 標 名	結 果	市場予測	前回結果
1月9日 (木)	8:30 11月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	+3.0%	—	+2.5%
1月10日 (金)	8:30 11月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比) 実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲0.4% +1.5%	▲0.8% ▲0.5%	▲1.3% ▲3.4%
	8:30 11月家計消費状況調査			
	8:30 11月家計消費単身モニター			
	8:30 11月消費動向指数			
	14:00 11月景気動向指数・速報			
	CI先行指数(前月差)	▲2.1pt	▲2.0pt	▲0.3pt
	CI一致指数(前月差)	▲1.5pt	▲1.5pt	+2.5pt
	14:00 11月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	▲0.1%

11月毎月勤労統計

名目賃金として注目される現金給与総額は前年比+3.0%と、前月の+2.2%から伸び率が拡大した。一方で、賃金の伸びから物価の伸びを差し引いた実質賃金は前年比▲0.3%となった。名目賃金は伸びが高まったものの、電気・ガス代補助金の終了や野菜価格の上昇により国内物価の伸びも高まっていたことから、実質賃金はマイナスとなった。実質賃金は下げ止まりつつあるものの、増加基調と呼べるほど強くはない状況だ。

11月家計調査（二人以上の世帯）

実質消費支出（二人以上の世帯）は前年同月比▲0.4%となった。季節調整値では前月比+0.4%と2か月連続の増加となった。また、家計調査の結果に家計消費状況調査と家計消費単身モニター調査の結果を合成した消費動向指数（CTIミクロ）でみると、11月は前月比▲0.4%と2か月連続の減少となり、9月（同+1.2%）から反動減が続いた。総じて家計の消費動向は横ばい圏での動きが続いたとみられ、回復ペースは鈍い。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

